

第4回自治会加入促進検討会議録（要点記録）

日 時	令和6年9月27日（金） 14：00～16：00
場 所	宮崎市民プラザ 4階 中会議室
協議事項	1. 前回のふりかえり ・第3回検討会の要点まとめ ・検討テーマの設定および論点整理 2. 各テーマに対する加入促進策の検討 ・「集合住宅対策」について ・「転入者対策」について 4. 次回以降の協議内容（予定）
出席者	検討会委員 6名（2名欠席） 地域振興部長、地域コミュニティ課長、地域まちづくり推進室長 地域コミュニティ課職員

1. 前回のふりかえり（第3回検討会の要点まとめ・検討テーマの設定および論点整理）

委員の意見をもとに共通テーマに「男女共同参画」の要素を追加した旨説明。また、時任委員から、提供資料の説明をしていただいた。

〈時任委員より説明〉資料「加入促進の具体的な取り組み3」について

- ・加入率0%の既存の未加入分譲マンション、新たに建設される分譲マンションへの取り組みは、地域コミュニティ課と一緒に進めていく内容である。
- ・転入・転出の際の市民課窓口での加入促進は、ただチラシを配布し紹介するだけではなかなか関心を持ってもらえない。他都市の事例を参考に、転入の多い3、4月に専用窓口の特別コーナーを設置して、チラシ配布に併せ、該当自治会の周知を行い、加入申込みまで繋げられたらよい。
- ・自治会活動の助言・加入促進のための専門職員の配置をお願いしたい。
- ・災害への備えとして、自治会の役割の住民への周知と、市内一斉の防災訓練や防災会議により避難所運営マニュアルの共通理解を図っていくことが大事。また、防災会議には学校も含め地域の様々な団体も関わっているため周知がしっかりできるのではないかな。そのためには、危機管理部、福祉部、地域振興部、教育委員会が連携していかないといけない。
- ・地区ごとに社会福祉協議会（以下、社協という。）が設置されているが、自治会が負担金を出して運営しているため、地区によって負担金が異なる。
- ・自治会が負担しているごみ集積所や防犯灯の維持管理、地区社協のあり方、共同募金等の関わり方の整理が必要。
- ・宮崎県内で集まった日本赤十字社（以下、日赤という。）の募金は活動資金となり、県内で災害が行った際に使われていることをほとんどの方が知らない。
- ・防犯灯の維持管理について、不公平感を是正して行く必要がある。次回、さらに深掘りしたものを提示したい。
- ・教育委員会との連携について、1つは、小さい頃から長期的に副読本によって自治会活動を紹

介して教育して行く必要がある。副読本は教師も関わって、主導していくため教師の理解も深まる。

〈委員コメント〉

- ・ 県の防災訓練は手上げ式で参加希望の自治会は参加できるという案内をしているが、地域に特化した内容の避難訓練をしないといけない。今年は青島で開催するが、移住者の多い地域であるため、どのようにして一緒に巻き込んで実施できるかを検討しているところ。
- ・ 自治会がごみ集積所の管理以外に募金などの活動をしていることを知らないという方は結構多いのではないかと。募金も含め自治会を通して地域福祉に繋がっている点を日赤や社協等と一緒に広めていくような広報の連携をされてはどうか。
- ・ 日赤や社協らが自治会を通じてこういったことを活動している、募金によりこういった形で地域福祉に役立っていると具体的に周知していくことで自治会の功労が住民にうまく伝わるのではないかと。
- ・ 提案として、自治会管理の防犯灯を1日(1時間)だけ消して、自治会の存在意義を再認識してもらってはどうか。→防犯灯は感应式のため調整するのは難しい。
- ・ 未加入の分譲マンションについて、・人とのつきあいを煩わしく思っている人も多く管理組合を自治会とみなすことは、自治会と管理組合の加入方式が任意と義務と異なる点からも非常に難しいと思われる。
- ・ マンションについても、災害時に地域とどう関わりを持っていくか、災害時の連携といった最低限の条件で加入してもらい、自治会としてみなす方法も対策として挙げられる。

〈検討テーマの設定及び論点整理について〉

- ・ 第3回の委員の意見を踏まえて、共通テーマに「男女共同参画」を追加することについて意見はないか。→意見なし

2. 各テーマに対する加入促進策の検討（集合住宅・転入者対策）

事務局より、庁内会議で検討する上で用いている行動経済学におけるナッジ理論について説明を行い、対策例を紹介した。

【集合住宅対策】〈委員コメント〉

- ・ 新築分譲マンションについては設立総会時に入居者が100%近く出席するため、加入案内の1番の効果的な機会となる。
- ・ リゾートマンションの場合は、住んでいる方がほとんど県外で、週末や連休にしか帰ってこないケースがある。
- ・ アプローチする対象としては、管理会社に依頼し、総会の議題の中で案内してもらうようお願いしていく必要がある。
- ・ 既存マンションについては、総会は開催されるがほとんど集まらないため、総会での案内は難しい。管理組合の理事長等の役員も毎年交代するため、使命感の強い役員ではない限り役員にアプローチしても難しい。
- ・ 防災の点について、消防団の加入や協力依頼に理事長らへ挨拶にいくと、管理組合や管理会社

を通してほしいと言われることがある。また、浸水想定地域にある中高層マンション等の集合住宅は市指定の一時避難所として防災マップに掲載されているため、そういった建物には地域の方等の避難者が押し寄せるといった認識を持っていただきたい。避難訓練についても人が避難所に押し寄せることを想定した訓練をしているところは少ないため、防災の切り口でアプローチしていくことも可能。

- ・ 周辺自治会も飲料水や食料といった備蓄品を集合住宅の空きスペースに保管してくれないかお願いするケースも結構ある。備蓄品の保管場所の協力依頼からコミュニケーションをとっていくケースもある。
- ・ 子どもには地震や津波が起こった際には、高いところに逃げるよう言っているが、マンションはオートロックになっているため中に入ることができない。しかし、神宮地区には、防災のときにはオートロックを解除して避難受け入れをしているマンションがある。
- ・ マンションが地域防災で役割を高めていき、地域と連携をとっていくことは地域のあり方としては理想的である。
- ・ 災害でマンションに一時的に住めなくなった場合に、地域との連携協力体制が図れているということはマンションの資産価値の向上にも繋がる。
- ・ E A S T のフレームワークのソーシャル（資料①p.6）については、現状としてはかなり個性化しているため、隣の人が自治会に入っているなら自分も入ろうではなくなっている。一方で、タイムリーとしては、災害が起こったときになる。集合住宅用のチラシに首都圏で起こったタワーマンションの被害の事例を掲載することで、マンションは安全という認識を変え、問題意識を高めていくことができるのでは。
- ・ マンションは「仮の住まい」から「終の棲家」になってきているため、その点では一般の戸建て住宅の方と考えが重なるところもある。
- ・ 賃貸マンションもオートロックが整備されていたり、一人暮らしの女性もいるため訪問による自治会加入のアプローチは難しい。
- ・ 不動産会社へのアプローチを行い、入居契約時に宅地建物取引士の有資格者から説明をしてもらうなどの協力依頼はできるのでは。また、市の認定をもらえれば信用にも繋がる。
- ・ 夜警に対して自治会未加入者、集合住宅の方からクレームが多い。高齢者であれば、コミュニケーションを求めて自治会に加入している方が結構多い。また、学生であれば、親元を離れ、一人暮らしをする上で地域にサポーターのような人がいると安心に繋がる。
- ・ 親が子に自治会に加入する必要性（災害時の援助を受けられる等）を伝えていくことも大事。
- ・ 自治会側も入居者のことを知らない。コミュニケーションが取れていない中で自治会活動の参加を求めても厳しい部分がある。可能であれば、1年間会費無料にして、LINEなどのSNSで繋がりをもち、地域のイベントや決算書なども分かりやすく楽しい報告になっていれば、自治会の活動が理解でき、参加の敷居が低くなり少しずつ自治会活動への参加や加入に繋がるのではないかと。
- ・ 学校では、学級委員があり、学級内の問題解決など、PTA活動全体としても学級委員が関わっているが、今や学級委員がなくなりつつある。以前はPTA総会で自治会の必要性を訴えていたが、その機会さえ今はなくなっている。そういった点で教育委員会との関わりは大きく、

学校が地域と色々な関わり方をしていく社会になるとよい。地域との関わりを持つ上で防災訓練は非常に重要となる。

- ・スマホを使って情報を届けることについて、デジタル機器の取扱いは単位自治会の中には今進めているところもあり、デジタル環境はできつつあるが、地域まちづくり推進委員会といった大きなエリアで主体を担ってもいいのでは。
- ・自治会のイベントを不動産会社や管理会社も積極的に参加しアピールしてもらい情報が広く伝わるようみんなで取り組んでいけるような仕組みがあるといい。

【転入者対策】〈委員コメント〉

- ・「窓口」がキーワードになる。もう一步踏み込んだ加入の進め方が必要で、1番は専門窓口の設置。その際に自治会名と自治会長の名前や連絡先を伝えてうまく加入に繋がらないか。
- ・基本的にはスタートが大事で、スタートはすべての接点でもある。
- ・自治会側もイベント等の声掛けといった温かく受け入れできるような雰囲気作りをやっていく必要がある。
- ・転入時の自治会案内の際に自治会だけでなく消防団や子ども会の紹介もあるとよい。
- ・自治会ごとに活動内容が異なるので、その自治会に詳しい方から具体的に説明していくほうがよい。
- ・ファーストアプローチが大事。対象によって課題や暮らし方、ニーズも異なるため、グループ化して、段階的に加入してもらうための対策を取り入れていくべき。総合的な加入促進対策が必要になってくる。アプローチするタイミングをしっかりと考えていくと有効な方策がみえてくるのでは。
→委員長の職権により、それぞれの委員へ課題
それぞれの委員の立場でアプローチのタイミング（方法）としてファーストコンタクト（刺さる情報発信等）、セカンドコンタクトを考えていただく。（次回、委員回答を紹介）
- ・宮崎駅周辺にタワーマンションが建とうとしている。タイミングを見逃さずに、アプローチして結果を踏まえながら対策案が有効かどうか検証してみてもどうか。

3. 次回以降の協議内容（予定）

事務局より第4回以降のスケジュールを説明。→特に意見なし。

4. その他

（時任委員）

- ・市広報紙に掲載される「ふるさと自慢」の自治会の紹介内容を市民課窓口等で提示することはできないか。各地域事務所やセンターの窓口のあり方も含めて整理していただきたい。
- ・10月中に、教育委員会との協議、来年度に向けての災害の話し合いをお願いしたい。

（座長からの提案）

- ・コミュニティ政策学会の名和田先生に地方行財政調査会の調査結果について意見をいただきたいが、次回お呼びしてよいか→異議なし